

# 資本主義市場システムとサードセクター論の方法

向井清史

## I まえがき

今回の、この随想とも論文ともつかないような小論を書くことほど難渋した記憶はない。これまで論文は、書きたいテーマが決まっておき、考え方の大枠が定まってから書くことを常としてきた。だから、今回のように後ろの時間を切られて書くのは初体験である。おまけに、自分の退官記念号に掲載されることになっているので、内容はそれに少しでも相応しいものにしなければならないと考えたことに落とし穴があった。このような条件で、何が書けるのか想いあぐねている間にいたずらに時間が過ぎ、このような何ともしまらない文章となってしまったことをまずお許し願いたい。

私は退官を前にして、本年9月にミネルヴァ書房から公刊される『ポスト福祉国家のサードセクター論』というタイトルの原稿を脱稿した。その際、サードセクターの存在論理をリベラリズムの立場から厚生経済学的に基礎づける方法を探った。しかし、それ以外の論理で説明することも可能であり、むしろ私の研究歴から言えば、以下で紹介する方法の方が相応しいと言える。どうして、そのような選択をしなかったのかについて説明しつつ、私の研究史らしきものも理解していただければ小論の目的は達せられる。

私は法学部の卒業生である。田舎の高校で3年間体育会系の部活に明け暮れた私は、当時、社会的意識に全く暗かった。ヘーゲルなど読んだこともなかったが、ヘーゲル的にと言うべきか、ドイツ古典哲学的にと言うべきか、何故か俗世界を対象とする経済学という学問は一段階下等な学問であると考えていた。だから、進学に際して経済学部は最初から対象外であった。ところが大学入学後偶然、梯明秀の『社会の起源』(1969, 青木書店)という本を手にし、弁証法的論理というものに接する機会があった。この本は、人類史の全体を自然史的過程として理解するために書かれたものであったが、そのこと自体に興味をそられるとともに、それまで私は、論理学とは無矛盾性を至高の価値とする学問であるというように理解していたので、矛盾を原点において主体の運動を説明する論理学というものが別に存在することに大きな驚きを感じた。

そこで、梯哲学をより深く学びたいと考えたのであるが、それにはまずヘーゲル哲学かマル

クス経済学のいずれかを理解することが最低条件だった。その時、当時圧倒的に社会的影響力を持っていたマルクス経済学を選択するのは自然の成り行きだった。このような全く無知蒙昧な状態からスタートしたのが私の経済学とのなり染めである。ちなみに梯明秀から学んだことは、人間は自然内的存在であり、科学の名の下に、主体としての人間と客体としての自然を分離して2元論的に世界を理解してはならないという視点の大切さであった。

『資本論』を買いそろえ、勇躍読み進めたものの、今から考えると当然のことであるが全く理解することができなかった。そこで、便利な解説本がないかと書店に足を運んだ。何冊か読んでいたうちに出会ったのが宇野弘蔵の『経済原論』（1964、岩波書店）である。この本によって自分なりに始めて経済学の意義がおぼろげながらもわかったような気がした。その後は、法律の勉強は完全に止め、宇野弘蔵の著作を読むことにいそしんだ。その後、どのような経緯を経て現在に職場に辿り着いたかについて記すことは省略する。ただ、多くの人に恵まれ、幸運を得たことへの感謝を記しておきたい。また、私のようなヘテロな存在を温かく迎えてくれた名古屋市立大学のメンバーにもお礼申し上げる。

もっとも、ひとつのテーマを生涯追い続けるのが研究者であるとすれば、私はそこから全く外れている。その一端は、私の研究業績目録を見ていただければ納得してもらえと思う。最初の単著のタイトルが『沖縄近代経済史』であり、定年を前に書いた単著のタイトルが前述のごとくである。研究者としては、全くの落ちこぼれということになるが、私としては確信的に落ちこぼれの途を選んだと言うほかない。このような選択が許容される、おそらく最後の時代に教員生活を終えることができたことに感謝すべきであろう。

マルクスの経済学や哲学をとっかかりにしたとき、人間や社会がどのように理解できるかということを考えることから私の経済学研究は出発した。マルクスの学問的体系については周知のように諸々の解釈がある。幸い私は、自学自習者であったこと、そして、ラテン語は言うに及ばず独・仏語にも堪能でなかったため、文献解釈学的な論議に関心を向けることなく、自分なりに解釈し、自由に考えることを旨とすることができた。もちろん、私の理解が全て邦訳に基づく知識であり、導き手がいなかったために曲解が生じている恐れなきとしない。しかし、マルクス解釈として正しいかどうかは、私にとって一貫して関心事ではない。マルクス学説を文献考証学的に明らかにすることは一貫して私の目的ではなかったし、第一、無謬の人間など存在するはずがない。要は、マルクスを手がかりに自分がどう考えたかが問題だと思ってやってきた。

## II マルクスの資本主義分析視角

さて、本題に入ろう。

私なりに解釈すれば、マルクスが考えようとしたのは、人間が作った経済的諸関係が逆に人

間を様々に規定するようになっていく逆転関係がどういう構造によってもたらされてきたのかを、歴史的に、社会・経済学的に解明することであった。彼によれば、人間精神の貧困は私有財産制に由来する。私有財産自体は資本主義社会以前から存在したのであって、資本主義（近代）社会への移行によって何が変わったかという点、私有財産が社会的に全面化したことである。ちなみに、財産という意味は過去の労働の成果ということである。ロック的意味での所有とは生きた労働の産物である（『完訳 統治二論』2010, 岩波文庫）。自然法の伝統に立つロックにとって、身体と生命の所有は誰にも犯すことができない自然権であったから、生きた労働に基づく生産物の所有もまた犯すことができないことは当然であった。しかし、労働の対象として、先占の対象となる無主なる自然が存在しなくなれば、生きた労働による所有の主張は居場所を失ってしまう。むしろ、生きた労働から切り離された所有から生まれてくる財産の方が所有より大きな意味を持つことになる。つまり近代社会の成立によって、所有は財産として新たな意味を持つようになったのである。しかし、所有論を論じることが小稿の目的ではないので、話を先に進める。

私有財産の全面化ということには2つの意味がある。あらゆる生産手段が私有の対象となる（共有地の占有＝利用に基づく所有的關係などの非近代的所有の完全な消滅）一方で、その対局として、人間による労働力の所有（人格的自由）も全面化したことである。この場合、労働者は労働力の所有者であり販売者でもある。つまり、所有者であることと、商品であることの2面性を体現した労働者という存在が生まれたことが、近代という時代のメルクマールになっているのである。

これによって、近代社会はアダム・スミスが強調した分業の利益を全面的に活用できるようになり、資本主義市場システムは巨大な社会的生産力を手に入れることになった。資本さえあれば、社会的関係に縛られていない自由な労働力を何人でも分業関係に編成することが可能になったからである。アダム・スミスは労働者の悲惨を見ていなかったわけではない。アダム・スミスは、それでも資本主義社会における労働者の生活はそれ以前の時代の人々のそれに比べて裕福であることを強調し、分業の発展に無限の可能性（開かれた系としての近代社会）を見たのである。資本主義社会において、人間的自由と社会的生産力の両方が解放されることの方がより意義深いと考えたのである。

同じように、分業と生産力の関係に着目しながら、マルクスとアダム・スミスでは、それを論じるベクトルに差異があること、また、マルクス研究者にとっては常識となっている初期マルクスと後期マルクスの断絶にあまり囚われる必要がないことを私に教えてくれたのは、内田義彦の『資本論の世界』（1966, 岩波新書）である。マルクスは、資本主義を逆に終わりのある「閉じた系」とみなし、その根拠を、自由と平等が所有の全面化の裏面としてもたらされたものでしかないことに求めたのである。いわゆる『資本論』の執筆に至る後期マルクスは、この生産力の発展過程の解明に全ての勢力を注入した。マルクス研究の数理化によって、マルク

ス価値論の一部に論理的困難が存在していることは既に明らかにされている。しかし、『資本論』の労働価値説を全否定することができないことも同様に明らかにされている。同じことが、彼が構築した下向、上向の視点から社会構造を明らかにしようとする社会認識の方法にも当てはまる。近代的社会に基礎置く資本主義市場システムは社会的生産力を解放するという点で、人類が経なければならない必然的發展段階であることを認めた上で、そこに存在する矛盾に目を向けたのがマルクスだった。歴史を自然史的過程として描こうとするあまり、マルクスが性急に必然性を滑り込ませようとした（エンゲルスの関与程度については不明）ことは否めない。しかし、ポジとネガの両面から資本主義社会を理解しようとしたマルクスの視点は、もっぱらポジにのみ目を向けたスミスやカードゥラの古典派経済学に比して先見性だけでなく、「市場の失敗」にみられるような資本主義市場システムの欠陥を剔抉し得る射程の長さを持っていた。

### Ⅲ マルクスによる資本主義批判とサードセクターの基礎づけ

営利を目的としない労働とは、本来、資本主義市場システムの論理の中に存在し得る場所がない。非営利目的の労働においては、交換価値ではなく使用価値こそが重要と考えられているはずであり、それは価値増殖目的と相容れるものではない。したがって、資本主義市場システムの批判的体系としてサードセクター論を論じることは不可能ではない。つまり、生産諸力の構造を規定している労働過程に遡及し、そこから上向してサードセクターを基礎づける方法があり得る。それは資本主義市場システムの発展がもたらす負の側面に依拠してサードセクターを説明する方法である。周知のように、労働を2重性において捉える視点はマルクスによって深められたものであり、私の学びの経歴から言えば、この延長線上でサードセクターを論じる方が素直だったと言えるだろう。

マルクスによれば、人間の人間たる所以（類的本質）は、生活に必要な生産に先行して目的を定立する自由を有しているところにある。単に自然法則の利用だけであれば、動物でも行っている。例えば、大海原を越えて移動しているある種の蝶々の存在を見ればわかる。蝶々は気流や大気の流れを巧みに利用しているのである。しかし、それは本能に基づくもので、目的を定立した上で意図的に行っているものではない。加えて、人間は労働手段を媒介させて自然に働きかける。つまり、生産力に関して自らの肉体能力に制約されることのない無限と言ってもよい可能性を自覚しており、だからこそ、生産の目的を自由に定立することができる。この延長線上に存在しているのが、消費から独立した生産のための生産（生産手段の生産）であり、生産手段の発達によって巨大な生産力を我がものとしてきたのが近代社会である。要するに、人間は生産行為により人間を作り替え、そのことを通して自分自身を作り上げている。換言すれば、人間は生産（創造）過程を通してしか人間の実存を表現することができない。

ところが、資本主義社会における雇用労働者としての労働は、自由な目的の定立から疎外され、生産活動の潜在的可能性の基底にある労働の成果たる生産手段からも疎外されている。従ってまた社会的生産諸力からも疎外されている。だから、マルクスは労働者の真の生活は工場から出たところから始まると言ったわけである。

このような労働観は、ヘーゲルの精神弁証法を転倒させたものである。ヘーゲルによれば、人間の自己生産とは、対象化が対象の外化であり、同時にその止揚となる過程としての意味を持つ。自覚は、意識の中に沈潜することで得られるものではなく、本当の自己の姿を知る（自覚）には、生産（創造）的過程を経ることが必要である。そして、生産的過程とは自己の対象化が自己疎外であると同時に、その止揚でもあるような過程である。人間の能動的活動とは、全てこのような面を持つ。実際に絵を描かなければ、自分の画力を知ることができず、また、どこが未熟なのかを確認することもできない。自己の可能性はいったん具体的絵画として外化される。しかし、絵ができたことで描いた自己は抜け殻になるのではなく、描かれた絵画と厳しく対峙（否定）することを通して、新たな自己として発展する契機を得ている。つまり、対決＝否定過程（見ること）が、自己主体の発展過程を構成する。外化（絵の完成）は、同時に、絵を描いた自己の反省として自己回復（止揚）する過程としての意味を持つ。活動する主体としての精神にとって、止揚とは自覚を意味し、より高い自覚に到達することが、絶対精神として、絶対的な主客の統一、融和の高見に至ることと理解してよい。ヘーゲルにあっては、外化＝疎外は主体である精神の自己確立に向けた螺旋的運動の1局面と理解された。

しかし賃労働の場合、自己疎外を自覚することだけで止揚されることはない。賃労働においては、自然存在たる人間が生産した生産物は、資本家の所有物である疎遠な存在として労働に対立し、自己を支配する存在に転化しているからである。自己の対象化が、自己と対立するものになってしまうという関係性は、生産手段に対する排他的私的所有の存在に起因している。それによって、労働者の現実性剥奪、換言すれば対象化が対象への従属、対象からの疎外として表れる。つまり、外化に続くはずの止揚の契機は奪われてしまっている。生産物からの疎外されることは、類的本質からの疎外を意味する。

協働して自然に働きかける人間労働の源基形態である協業は、他の人間との計画的協力を前提に個人的能力の制約を打破して社会的生産力を発展させる行為である。この可能性は分業関係へと発展することでさらに発展していくことになる。この源基性は資本主義的社会的生産力にも歴史貫通的に存在しているが、社会的物質代謝過程が価値増殖過程として実現されている資本主義社会では、計画に関わる共通の目的設定と指揮・統制が資本家の機能に移転されている。本来、人間は他人のなかに自分を見、反省することができる存在であるが、分業関係が資本家の指揮下において他律的に実現されていれば、類的存在としての本来の人間から疎外される関係が生まれる。そこでは労働の中に個人的な生命発現の喜びを見いだすこともなく、労働は苦痛以外の何物でもない行為となっており、労働と人間主体の形成の関係が転倒している。

かくて、類的本質から疎外された排他的自己意識もまた生み出されてくる。疎外は観念の歪みを生み、人間の意識と行為を排他的個人意識の呪縛へと追い込むプロセスとして否定的意味を持つ。逆言すれば、人間の本質は共同性の中に存在するのであり、排他的個人を始原に置いた分析方法では、市民社会＝人格的依存関係から解放された社会の真の批判はできないという立場が明確にされているのである。

このように、労働の持つ意味を深く考え、疎外という視点から革命の主体としてプロレタリアートを析出していったのが、いわゆる初期マルクスと言われているマルクスの思考作業であった。

しかし、労働の問題を自律性の喪失から論じるマルクスの関心は、その後、背景に退いたかに見え、彼の研究はもっぱら『資本論』に至る資本主義経済の本格的分析に注力されるようになる。それは、疎外論の放棄、すなわち前期マルクスと後期マルクスの断絶と解釈されていることも多いが、19世紀半ばのヨーロッパ革命の挫折を前にして、資本主義社会の強鞏さに気づかされざるを得なかったことによる当然の転進であったとみるべきであろう。

古典派経済学の研究を通して、資本主義市場システム分析の基礎として、マルクスが取り出したのは社会的分業を前提とした商品という概念である。人間と疎遠な商品に固有の法則によって動いているメカニズムとして経済社会を理解する視点を獲得したのである。商品を見いだすことでマルクスが捉え得たのは、使用価値よりも交換価値が重視されるようになることによって必然化される、人間と人間の関係が物と物の関係として表れる物象化と言われる構造転換であった。個人の次元で捉えられた疎外概念が、社会の次元に拡張され物象化という概念として鑄直されて捉えられたのである。商品は貨幣を生み、商品の世界を自己拡張していく。流通の形式に発する、使用価値の交換価値への従属が貨幣を蓄蔵手段として昇華させ、物神化された資本の運動で構成されるのが資本主義的市場経済であると了解した。

もっとも、そこにペティーのいう「労働は父、土地は母」という労働過程の始原的關係がなくなっているわけではない（『資本論』第1部第1編第1章第2節）。労働対象は人間によって利用可能なかたちの変換される以外に交換されることもないからである。ただし、前述したように類的本質としての労働は、死んだ労働としての資本（私的所有）と対立せざるを得ないものとなっている。市場システムの物化された関係の基層に、社会的労働の実現の相が存在するのであるが、近代の所有は資本の自己運動の結果としてそれを実現するものとして、自然法に根拠を置いた前近代の所有とは決定的に異質なものに転化しているのである。私的所有が排他性を伴っている限り、類的本質は疎外される。

周知のように、『資本論』は剰余価値を論じる前に「労働過程」（第1部第3編第5章第1節）の意味を論じている。この段階のマルクスにとって、労働過程を社会関係の中で見直すことが中心テーマとなっているので、協業よりも交換を前提とした分業によりウエイトを置いた考察がなされている。社会的分業の下での、社会的労働力の編成とは人間の社会的物質代謝過程（再

生産)を実現することに他ならないが、マルクスは、それが資本主義市場システムでは価値増殖を唯一無二の目的とする資本の自己運動を通して実現されていることを説き、それがもたらす社会関係への反映を考察していく。

生命体ではない資本にとっての関心は、計算可能なかたちで通約され得る交換価値以外にあり得ず、生産物の使用価値についての関心は存在しない。使用する者にとっての価値より商品としての交換価値が重要になるということである。かくて、人間的労働は全て抽象的労働へと還元されることになり、その価値が貨幣によって尺度されることから、生産においてとりあえず貨幣を獲得することが目指されることになる。

資本主義的市場システムにおいては、価値法則の貫徹によって資本は絶えず労働生産性を高め、自然からの取奪を高めていかなければならないモーメントを背負わされている。相対的剰余価値の生産や産業予備軍の形成という概念の発見によって、資本が背負わされているモーメントの裏面として、労働者に我が身を守るために立ち上がらざるを得ないモーメントが働く論理(否定と止揚)を客体的(自然史的過程として)にも基礎づけることができるとマルクスは考えた。商品が富の基礎範疇となることによって、私的所有に基づく搾取へ歯止めをかける人格的關係がなくなったことが、逆に労働者の自己保全としての革命を必然化させざるを得ないという論理である。資本と賃労働が価値法則の貫徹によって対立的関係を強めていかざるを得ないという認識は、マルクスが工場立法の成立過程を労働者が自分の時間の主人公になるための闘争過程として描いていることに表れている(『資本論』第1部第3編第8章5-7節「標準的労働日のための闘争」)。

初期マルクスは、変革主体としての労働者の発見に止まっていたが、資本主義市場システムのポジとネガの関係を、社会的な物質的再生産の構造から明らかにしていると言える。

さらに重要なのは、資本主義市場システムでは価値法則の貫徹によって、生産と労働の直接的関係がベールに覆われるようになるという点である。利潤の分配は、労働者数に応じて行われるのではなく、利潤率均等化の法則に従ってなされるようになるからである。ここに潜むのは、個人の労働が社会的・平均的価値を実現しているかどうかは直接的には把握できなくなるという関係である。資本家と言えども、社会的に一般的な生産手段を備えようとせず、労働力を徒に増加させれば逆に淘汰の憂き目に遭う。また、本来ならばお互いを助け合う関係として発展するはずの分業も、資本主義的市場システムの下では競争的關係として表れる。かくて、生きた労働と過去労働の産物である財産(生産手段の所有)関係に関する人間の転倒的認識=意識は完成され、物象化が完成されることになる。つまり、社会的生産力は、資本の内在的生産力として現象するようになる。また、科学の発展成果の生産過程への導入は、このような関係をより一層強める。そして、このような過程をより一層促進するのが、後述する資本集中の促進手段である擬制資本化というメカニズムである。

以上のような展開の中に、疎外論レベルのマルクスの認識が、資本主義社会固有のメカニズ

ムの発見によって一層深められていったプロセスを見ることができる。人間と人間の関係が商品と貨幣を媒介に表出することで、貨幣そのものに価値があるかのように見えるようになることを彼は物象崇拜性として理解したのである。ちなみに、資本主義の下での労働に関する転倒した理解が労働に関する本質（労働苦痛論）論として、当然のものとして受容されていることについては、疎外された労働と表裏一体の関係にある私有財産が近代以前から存在していたという事実も関係している。私有財産の存在だけに注目すれば、前近代と近代は繋がっているように見えるからである。しかしマルクスは、私有財産が全面化し、私有財産としての生産手段が労働を支配する関係が価値法則の貫徹を通して再生産され、構造化される仕組み（『資本論』第Ⅱ部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」）が、資本主義によって始めて確立されたことを明らかにすることによって、前近代と近代の超えようもない断絶を読み解いたのである。マルクスが、資本主義を「私的所有の下で発展する人類史の最終段階である」と断じたのは、資本主義は私的所有の再生産が身分制（人格的依存関係）に依存して実現されていた構造を止揚した、前近代とは異質な社会と理解し得たからである。

ちなみに、商品、貨幣、資本の形態規定を、伝統的労働価値説から切り離し、『資本論』の価値形態論を純粹の流通形態論として再構成することによって、この重層的構造を一層整理したかたちで展開したのが宇野弘蔵である。私が宇野弘蔵から学んだのは、商品の交換は共同体間の交易から始まるもので、人間の社会的生活にとって市場システムは非本来的なものであるが故に、資本主義社会は特殊歴史的社会として分析されねばならないということである。本来、労働には社会生活上の役割から規定される、抽象的人間労働に還元され得ない個別性がある。社会的意味が異なる育児労働と鉄の生産を通約することに、本来一種の虚構を含まざるを得ないのである。こうした異質的労働を社会的な再生産が可能なかたちに配分するための手段として、資本主義は市場システムに依拠しているのである。

問題は、ネガとして内包された関係の止揚過程がどのように描かれていたかという点である。それは、最終段階の次に来る社会とはどのようなものであり、そこに至るプロセスがどのようなものとして描かれていたのか、と言い換えることができる。周知のように、マルクスはこの点について体系的に語ってはいない。段階論という資本主義市場システムの歴史認識に画期的な方法をもたらした宇野弘蔵も、第1次大戦以降の資本主義の変容については現状分析論に委ね、帝国主義段階の次に来る資本主義市場システムについて何も語っていないに等しい。断片的に語られたマルクスの叙述の中で、よく引用されるのは、自由の領域（類的本質が開花する社会）は窮迫と外的目的性に規定された労働（疎外された労働）がなくなり、生産諸力の発展によって自己目的として行われる人間の力の発展が可能となることで始まる（『資本論』第Ⅲ部第7編第48章「三位一体範式」）、といった漠然とした言説である。ここで、自己目的として行われる力とは自律的に定立された目的に従う労働という意味であることは言うまでもない。

しかし、いまし少し踏み込んだ記述もある。例えば、株式会社における機能資本の自立化を私的資本に対する（株式）会社資本の確立と理解し、それを結合する生産者の所有、すなわち直截な社会的所有に再転化するための必然的通過点と言い、信用を通して個別資本が社会的総資本の一構成部分にすぎなくなると指摘している（『資本論』第Ⅲ部第5編第27章「資本制生産における信用の役割」）。擬制資本化（資本の商品化）による所有資本家のレントナー化によって、機能資本として必要な資本の単一性が社会的所有の一構成部分として実現されるというのである。株式会社における機能資本としての自立化は、生産目的の定立や労働編成権における支配資本からの分離をもたらす限りにおいて、雇用労働の私的所有からの自立化への萌芽とみなしているのである。また同じ箇所、労働者協同組合についても、資本と労働の対立が廃止された、古い形態の最初の突破形態であると評価している。つまり、ここでもネガに発するポジという歴史認識が貫かれていることを確認できる。

ポジとネガという視点に注目すると、否定の否定は資本制時代に達成されたもの、すなわち生産手段の共同占有を基礎とした個体的所有を再建する（『資本論』第Ⅰ部第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」）、という文章も俄然輝きを増すように見える。個体的所有とは、類的本質と矛盾しない排他性を伴わない所有という意味である。この場合、マルクスは労働者協同組合のようなものをイメージしていると思われるが、この視点を拡張するならば、サードセクターを、マルクス労働＝所有論の延長上で、資本主義市場システム批判の主体として必然的に生まれてくるものと説明することも可能である。換言すると、サードセクター事業体の族生を、個人の労働を社会的（類的）労働として措定する関係を回復する一つの必然的ステップとして理解することもできるのである。ただし、サードセクター事業体では労働目的の決定権、具体的労働の編成権がメンバーに帰属しているはずだからである。従って形式的に言うなら、サードセクターにおいては、単一議決権要件こそが決定的に重要な位置を占めていることを確認しておく必要がある。

このような見地に立てば、協同組合の連合体が共同計画に基づいて全国の生産を調整・統制するような社会を「可能な共産主義」と呼んだ『フランスの内乱』の文章は、新しい社会のかたちを示唆したものと解することにほとんど違和感はなくなる。この本は、周知のように、わずか70日で潰えた1871年のパリにおける蜂起、別名パリ・コミューンを総括したものである。短命に終わった政治的蜂起ではあったが、その過程で労働者によって提起された様々な改革提案の中から、マルクスが資本主義の後に来たるべき社会像を構想するいくつかのイメージを得たことはおそらく間違いのないであろう。それは後に書かれて有名となった、止揚が完成され、個人の全面的発展につれて生産諸力が発展し、協同組合的富があふれるようになったとき、各人は能力に応じて働き、その必要に応じて分配されるようになるというという、有名な『ゴータ綱領批判』の文章と呼応する。

以上のように、人間労働の本質に関する考察から資本の分析（所有論）に至るマルクスの思

考過程の中に、資本主義市場システムのネガとの関係でサードセクターを基礎づける根拠となり得る論理が存在していることは明らかである。またその基本が、経済活動が社会をある一定のかたちで構造化するのは、労働と所有の社会的性格を通してであるということも読み解かれている。この認識自体に私は異論がない。従って私は、NPO等の非営利事業体や協同組合が、近代的所有から自由な無所有事業体であったり近代的所有を基準にすれば不完全な所有を甘受した事業体となっていることは故なきことではないと考えている。換言すれば、資本主義的市場システム内的に解決できない社会的問題に対処しようとする限り、それは何らかの意味で近代的所有に拘束されない協同組合の出資金や自立的労働によって支えられることに期待する以外になく、サードセクターは資本主義市場メカニズム批判の意味を背負って生まれてきたと論じることが的外れであるとは言えない。

本来、類的本質に根ざして自ら定立した目的に従う労働によって成り立っている社会であれば、自らの生活基盤を侵すような生産方法を採用する動機は存在し得ず、失業や「市場の失敗」としての負の外部性のような社会的問題は起こりえない。交換価値への通約が行われることの反面は、使用価値の社会的個別性が考慮されなくなるということであり、通約性と人間存在の実存性は本質的に対立的なのである。しかし、今日のサードセクターの隆盛をポスト資本主義社会に至る必然的過程として理解してよいのであろうか。

#### IV マルクスの陥穽

確かにマルクスは、個人の労働を社会的労働として意識的に支出する自由な人々の結合体では、労働時間は各種の欲望に対する労働の配分機能と、生産者の個人的分配の尺度としての2つの役割を果たすと言い（『資本論』第I部第1編第1章第3節「価値形態または交換価値」）、協同組合は資本主義を自由で平等な生産者の連合社会に置き換えることが可能であることを明証するもので、国家権力を労働者の手に移せば、それは可能になると述べている（『個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示』の5「共同労働組合」）。つまり、生産手段を共同的に所有する事業体の連合を国家計画によって統制すれば調和的経済社会が実現されると考えられている。ここには、2つの問題がある。

ひとつは、後にミーゼスやランゲ等によって繰り広げられることになる、社会主義におけるある種の一般均衡的構造の成立可能性を巡って交わされた社会主義計算論争の問題意識はみじんも見られないことである。ただしこの点に関しては、むしろマルクスは、自由な人々の結合による社会的生産力は、人間の欲望より遙かに早く発展すると理解していたと考えてよいであろう。労働（創造）が自己実現となる社会における欲求は、労働の生産力を上回ることがないはずだからである。マルクスにとって、もともと国家計画による統制は困難な問題と認識される必然性がなかったと考えるべきであろう。つまり、この点に関しては認識不足と言われても

仕方がないが、マルクスとしては論理的に一貫していると言うことができる。

第2の問題は、言い逃れのできない欠陥である。マルクスが株式会社や協同組合を通過点と位置づけるとき、生産や資本結合の量的拡大を労働や生産手段が社会化されていくプロセスと同一視していると受けとられても仕方がない表現が各所に見られる。ネガとポジの関係が量的問題に還元されていると解されても仕方がないのである。『経済学批判』「序言」で展開された唯物史観はこのような考え方で貫かれている。一般に唯物史観の欠陥はエンゲルスに帰されることが多い。文献考証学に関心がない筆者としては軽々に断じることはできないが、私はマルクスも素朴な進歩主義的歴史観から完全に自由でなかったと考える。後に、資本主義の発生過程を、商品経済の量的拡大から説明しようとする商品経済史観が生まれたことについても、その一半の責任がマルクスにあったと言えよう。

マルクスの考察はポジがネガを生むことの分析において鋭利であった。しかし、ネガがポジに転じる論理に関しては明瞭とは言えないし、半ば自然に進展すると考えていたふしがある。もっとも、資本主義が小さな政府であった時代には、港湾など今日では公共財として供給されているものも株式会社によって供給された場合も少なくなく、株式会社の発展を生産手段の共有の発展と見なし得るような状況もなかったわけではないことを見ておかないとマルクスに対して不公平となろう。

人と人の関係は、根底において所有や労働の社会的性格によって規定されるものであっても、その影響力は労働や資本の物理的結合量の大小に依存するのではなく、それらが外化される場としての政治・社会的関係（市民社会）の支配的規範としてどの程度に受容されているかに依存する。確かに所有や労働のあり方は社会を構造化するが、それがどの程度強固であり得るかは他の規範との相対的關係による。例えば、生産活動の担い手として特定の事業＝法人形式に法的根拠が付与され、それらの経済活動ができるだけ阻害されないような制度が整えられていくにしても、その程度は多様であり得る。経済構造はその社会を基底的に構造化するが、より広い歴史、文化総体からなる市民社会の全規範を構造化できるものでないことは、同じ資本主義国家と言えどもその内実はきわめて多様であることから明らかである。日本資本主義の発展過程とアメリカのそれは同じではない。また、社会主義を標榜している国もそれぞれに個性的である。このような多様性の認識が、今日のグラムシの再評価や経済学における制度理論の隆盛に繋がっていることは周知の通りである。財の交換システムは、社会に対して本来外来的なのである。

また、いわゆる階級闘争史観とよばれる考え方では、プロレタリアは矛盾を疎外として正しく理解する理性的存在と考えられていたと言ってよく、その限りで、マルクスもまたある種の近代的合理人の仮定に立っていたといつてよい。それは、社会問題の解決が自立＝独立した主体の自己回復（自覚）を通してスムーズに図られることを当然視する歴史観と言ってよい。疎外論から物象化論へと認識を深めていきながらも、マルクスは疎外論の視点を忘却していな

かったということである。逆に初期マルクスの中にも、各人の自由な発展が全ての人々の自由な発展の条件となるような共同社会（Assoziation）（『共産党宣言』）といった言説はあった。同じ言葉で語られていても、その意味内容は後年に至って別物と言えるほどにまで鑄直されていったのだと考えるより、思想は、行きつ戻りつしつつ、混然一体となって未完成のまま残されたと考える方が自然であろう。

加えて、帝国主義段階を知ることがなかったマルクスにそれを求めることは酷であるが、資本主義市場システムは刻々と変容する構造体であるという認識も彼にはなかった。福祉国家形成の中でプロレタリアも国家体制の内部に組み込まれていったことは周知の通りであり、その裏面としてのいわゆる中間層の台頭によって、今日、階級関係そのものが錯綜化されている。また、所有と経営の分離が、所有資本家の受動的なレントナー化を意味するものではなかったことも今日の常識である。現在の社会関係は、上部構造が下部構造によって規定されるというような俗流唯物史観では説明できないものであり、経済還元主義的歴史観は現実性を失っていると一言わざるを得ない。労働運動を通して、個性性の回復と共同性の回復が共時的に実現されるといった単純な理解が無力であることを意味するものと言い換えてもよい。

## V 21世紀のサードセクター論の方法

現代資本主義は管理通貨制度を始めとして様々に政府が介入する組織された資本主義となっているし、政治もブルジョア民主主義ではなく大衆民主主義となっているなど、マルクスが目にしてきた資本主義とはかなり異なったものとなっている。社会問題は階級問題と言うより階層問題として表出するようになってきているし、そもそも近代社会の始原であったはずの人格的自由も実質的に一度も確立されることなく現在に至っている。契約や取引関係がパワーバランスによって様々に影響を受けていることは説明するまでもない。いわゆる既得権益もいたる所で保持されている。今や、人々は厚生改善が見込まれるが故に自主的に交換するとの仮定に立つて考えることは、部分的に虚構となっていることは否めない。契約自由の原則から疎外されている人は少なからず存在する。従って、サードセクター論も差しあたりは近代社会の始原的次元に訴求して吟味されなければならないのである。

平田清明は、市民社会をコミュニケーションの場としての社会空間（le sociale）とライフラインや居住環境など生物としての生命を支える場を意味する共同空間（le communale）、そして階層的諸利害の調整の場としての公共空間（le publique）の3層からなることを強調している（同他編『現代市民社会の旋回』1987、昭和堂）。言うまでもなく、構造化しようとする力と自然存在たる人間の社会空間や共同空間とのせめぎ合いは公共空間を通して実体化される。

高度経済成長＝福祉国家の時代は公共空間における対立が小さく、小さかったが故に、社会空間や共同空間にも、改めてそれらが有する公共空間に対する牽制的役割が意識される必要も

なかったと言ってよい。しかし、ポスト福祉国家のグローバリゼーション経済は、国によって深刻さこそ違え、2つの方向から上のような構造を動揺させ、公共空間を不安定化させることになった。ひとつは財政破綻による世代間も含む諸階層間の利害対立の先鋭化であり、いまひとつは社会的排除と呼ばれる現象によって生じた社会空間自体の亀裂である。経済構造が変容すれば、市民社会はその影響から自由ではあり得ない。資本主義市場システムと市民社会の緊張関係は、逆説的であるが、むしろ商品経済の外来的性質から必然化されると言ってよい。外来的であるからこそ、人々は市場システムが生み出す問題の解決を社会に期待するのである。社会的責任投資やフェア・トレードなどの倫理的消費といった経済行動は、後述する市民社会の基底としての同胞意識に基づくものと理解できるし、近年、コミュニティや社会関係資本といったことが盛んに論じられるようになったのもこのような背景によるものと理解できる。

確かに、経済システムとしてのグローバリズムとトランスナショナリズムとは区別されるべきである。しかし、人間社会の再生産単位は依然として国民国家を基本としている。グローバリゼーションが国民国家を完全にその内に溶解し得るものでないことは、世界各地で起きている分離・独立運動によっても示されている。むしろ今日では、国民国家に包摂されていたはずの民族や宗教意識が逆に復活しつつある危惧さえ存在する。貨幣資本は無国籍であっても、労働力の再生産は基本的に1国的に行われているし、現段階的にはそれ以外のかたちを想定することは到底できない。

国民国家では政治、経済構造が複雑化するほど、利害調整における正当性が厳しく問われることになる。言うまでもなく、国民国家における正当性の根拠は、民主主義＝多数決に置かれている。しかし、始原における契約自由の関係が歪んでいる前提では、多数決が正当化を保証するものとは単純に言えなくなるし、ポピュリズムの台頭を防ぐこともできない。また、たとえ合理的個人の集団であっても、アローが明らかにしたように多数決という意味決定手段には原理的困難が伴っている。

こうした危ういバランスの上に成立している国民国家を支えるには、最低限の同胞意識が必要である。それが存在しないとき、社会は分裂する以外にない。社会契約とは権力の委譲行為である前に、理念としての同胞意識（社会的意思決定が意味をなす空間的範囲）を成立せしめるものとして存在していると考えなければならない。もちろん、ここで同胞意識という場合、本来的に、独立した個人による黙約としての同胞意識を意味しており、集団主義やポピュリズムとは無縁なものでなければならないし、その存在契機は国によって多様であり得る。様々な歪みを伴いつつも、根底において同胞意識に支えられることで存在し得ているのが現代国民国家と考えなければならない。社会契約的考え方は、今日のマルクス理解の新潮流から見れば古くさいのかもしれない（例えば、山之内靖『受苦者のまなざし』2004、青土社、序章）が、ここでいう社会契約とはルソーのような社会（一般意志）と個人を絶対的に分離した2元論的意味で考えているわけではないことだけは書き添えておかなければならない。

人権は個人に帰属するが、他者からの承認を前提とするので社会的関係性を抜きに実在し得ない。だから、地縁や血縁、あるいは権力と無縁な同胞意識は、それに相応しい社会関係基盤からしか生まれえない。サードセクターこそは、そうした基盤として機能し得る場になることが期待できる存在である。そこには、支配・隷属関係のない自由人の連合という前提があるからである。とりわけ、目的を資本主義市場システムの中で生まれた社会問題の解決に置いて経済事業を行っているサードセクター事業体の意味は大きい。所得分配に関わる真の意味での社会的合意形成は、広範な市民自身による事業参加＝経験の共有による社会意識の醸成を抜きには難しいからである。

21世紀社会におけるサードセクター論は、まずもって真の意味での同胞意識を醸成する基盤として論じられるべきなのである。そして、政治的にはともかく、同胞意識は国民国家の枠内でしか成立し得ない意識ではない。それは、人権や寛容というフィルターを通して、世界的に多様に成立し得る可能性を持った意識である。だからこそ、フェアトレードも成立する。

ちなみに、初期マルクスに属する著作である『ユダヤ人問題によせて』で、マルクスは社会的個人という意味で公民という言葉が登場させていたことを最後に指摘しておきたい。

(小論において、引用箇所を明示していないのは小論が論文として書かれていないという理由からのみではない。周知のように、マルクスの著作には複数の邦訳があり、異なった訳語が当てられている箇所が少なからずある。私の文献考証能力ではいずれが適切であるかを判別しがたい。したがって、ここでは特定の文献からの引用は行わず、私の勝手な言葉遣いを優先していることを了とされたい。もちろん、誤りの責は全て私にある。)